



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 ロート製薬株式会社

コード番号 4527

URL <http://www.rohto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉野 俊昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長

(氏名) 斉藤 雅也 (TEL) 06-6758-1211

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	107,458	4.2	9,001	△31.5	9,643	△28.2	5,847	△28.6
26年3月期第3四半期	103,113	11.3	13,134	25.4	13,436	22.7	8,186	15.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 10,482百万円(△13.8%) 26年3月期第3四半期 12,154百万円(65.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	51.54	51.32
26年3月期第3四半期	70.12	69.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	172,309	106,643	61.3
26年3月期	162,249	98,627	60.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 105,683百万円 26年3月期 97,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	5.7	14,000	△16.8	14,500	△15.2	9,000	0.6	79.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	117,929,250株	26年3月期	117,929,250株
27年3月期3Q	4,369,147株	26年3月期	4,545,198株
27年3月期3Q	113,462,467株	26年3月期3Q	116,749,746株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 自己株式数には、従業員持株E S O P信託の保有する当社株式数(期末自己株式数27年3月期3Q 350,800株、26年3月期527,000株)が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策の効果もあり、株価や雇用環境の改善など全体としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の減退傾向は依然続いており、国内景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

一方、海外におきましては、中国景気の減速感やユーロ圏経済の停滞感があるものの、好調な米国経済に牽引され、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても消費者ニーズの変化に対応した高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,074億5千8百万円（前年同期比 4.2%増）となりました。日本における消費税増税前の駆け込み需要の反動が長期化したことや夏場以降の天候不順の影響があったものの、海外において円安の影響があったことに加え、アジアを中心に増収となったことが寄与しております。

利益面につきましては、日本において売上が減収となる中、消費税増税後の需要の反動減への対応や新製品の発売に合わせて販売促進費及び広告費を投入したこと、さらには新規分野への研究開発費などの増加もあり、営業利益は90億1百万円（同 31.5%減）、経常利益は96億4千3百万円（同 28.2%減）、四半期純利益は58億4千7百万円（同 28.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<日本>

外部顧客への売上高は、671億9千7百万円（前年同期比 0.6%減）となりました。

消費税増税前の駆け込み需要の反動が長期化したことに加え、例年より湿度が高かったこともあり保湿系のスキンケア関連品が伸び悩みました。一方、主力の「肌研(ハダラボ)」シリーズや男性用デオドラントブランド「デオウ」は堅調に推移しており、加えて新製品の素顔そのものをキレイに見せる新感触のスクレファンデ「SUGAO」や、肌のバリア機能に着目し、うるおいを守る次世代型洗浄剤「ケアセラ」も好調でありました。また、アイケア関連では、新製品の年齢や乾きによる眼疲労、目やにに伴う目のかすみに着目した「ロートVアクティブ」は堅調でありましたが、花粉関連品の出荷は遅れました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、消費税増税後の需要の反動減や新製品の発売に合わせて販売促進費及び広告費を投入したこと、さらには新規分野への研究開発費などの増加もあり、54億8千1百万円（同 41.8%減）となりました。

<アメリカ>

外部顧客への売上高は、49億3千6百万円（前年同期比 9.4%増）となりました。

米国経済におきましては、個人消費の堅調な推移により緩やかな回復の兆しを見せておりましたが、11月の寒波の影響により一時的に減速傾向となりました。このような状況のもと、主力の「ソフトリップ」ブランドではキューブ型容器の新製品「ソフトリップキューブ」が好調に推移いたしました。また、目薬につきましても新製品が順調で増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、増収となったものの商品構成の変化によって原価率が上昇したことに加え、新ブランドの立ち上げに伴う広告費が増加したことにより、6億2千5百万円の損失（前年同期のセグメント損失は5千7百万円）となりました。

<ヨーロッパ>

外部顧客への売上高は、44億6千6百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

ヨーロッパにおきましては、堅調な個人消費により回復傾向にありますが、ウクライナ情勢の影響やユーロ高の進行も相まって力強さに欠ける状況となっています。このような状況のもと、中央ヨーロッパが苦戦したものの、イギリスでは、消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズなどスキンケア関連が順調であったことに加え、当期新たに取得したポーランドの化粧品会社であるダックス・コスメティクス社の売上も寄与しております。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、増収となったものの、広告費及び販売促進費の増加に加え、ダックス・コスメティクス社ののれん償却等の影響もあり3億4百万円（同26.5%減）となりました。

<アジア>

外部顧客への売上高は、293億4百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

中国をはじめアジアへの積極展開を進めている「肌研（ハダラボ）」や、秋冬の需要期を迎えたリップクリームなどのスキンケア関連が好調であったことに加え、目薬も堅調に推移し増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費及び販売促進費の増加があったものの、増収が寄与したことに加え原価率の改善等もあり34億4千9百万円（同13.6%増）となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、15億5千4百万円（前年同期比 7.6%増）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、1億1千8百万円（同 31.1%増）となりました。

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は1,723億9百万円となり、前連結会計年度末より100億5千9百万円増加しました。これは、現金及び預金が10億6千3百万円減少した一方、商品及び製品が32億9千3百万円、無形固定資産が20億9千5百万円、有形固定資産が17億6千9百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は656億6千5百万円となり、前連結会計年度末より20億4千3百万円増加しました。これは、未払法人税等が20億6千4百万円、賞与引当金が10億5千9百万円減少した一方、未払費用が19億9千7百万円、退職給付に係る負債が11億2千6百万円、短期借入金が10億1千9百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,066億4千3百万円となり、前連結会計年度末より80億1千6百万円増加しました。これは、為替換算調整勘定が41億2千万円、利益剰余金が30億9千7百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

[平成27年3月期 通期の連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	152,000	15,500	16,000	10,000	88.12
今回修正予想(B)	152,000	14,000	14,500	9,000	79.25
増減額(B-A)	—	△1,500	△1,500	△1,000	—
増減率(%)	—	△9.7	△9.4	△10.0	—

第3四半期までの売上及びその後の状況を踏まえ、平成26年11月11日に公表しました通期連結業績予想における営業利益、経常利益、当期純利益を上記のとおり修正いたしました。

なお、通期の連結業績予想に用いた為替レートは〔108円＝1USドル〕と前回公表時〔105円＝1USドル〕から変更しております。

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。割引率の決定方法についても割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,030百万円増加し、利益剰余金が663百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,028	21,964
受取手形及び売掛金	28,361	29,230
電子記録債権	4,566	5,050
商品及び製品	12,578	15,872
仕掛品	1,636	2,602
原材料及び貯蔵品	7,167	7,840
その他	5,759	6,603
貸倒引当金	△117	△150
流動資産合計	82,981	89,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,730	22,313
機械装置及び運搬具（純額）	10,752	11,467
その他（純額）	17,079	16,550
有形固定資産合計	48,563	50,332
無形固定資産		
のれん	575	1,445
その他	2,253	3,478
無形固定資産合計	2,828	4,923
投資その他の資産		
投資有価証券	22,724	22,993
その他	6,060	6,368
貸倒引当金	△908	△1,321
投資その他の資産合計	27,876	28,040
固定資産合計	79,268	83,296
資産合計	162,249	172,309
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,753	11,983
短期借入金	8,216	9,235
未払費用	22,699	24,697
未払法人税等	2,709	644
賞与引当金	1,990	930
役員賞与引当金	30	28
返品調整引当金	920	800
売上割戻引当金	2,250	2,050
関係会社整理損失引当金	130	130
その他	5,943	7,092
流動負債合計	56,643	57,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1,666	1,359
退職給付に係る負債	2,702	3,829
役員退職慰労引当金	62	57
その他	2,547	2,825
固定負債合計	6,979	8,072
負債合計	63,622	65,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,411	6,411
資本剰余金	5,738	5,738
利益剰余金	86,505	89,603
自己株式	△5,785	△5,501
株主資本合計	92,869	96,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,033	5,540
為替換算調整勘定	1,047	5,167
退職給付に係る調整累計額	△1,270	△1,276
その他の包括利益累計額合計	4,809	9,431
新株予約権	568	568
少数株主持分	379	391
純資産合計	98,627	106,643
負債純資産合計	162,249	172,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	103,113	107,458
売上原価	41,717	44,179
売上総利益	61,395	63,279
返品調整引当金戻入額	430	120
差引売上総利益	61,825	63,399
販売費及び一般管理費	48,691	54,397
営業利益	13,134	9,001
営業外収益		
受取利息	179	173
受取配当金	336	355
持分法による投資利益	172	126
その他	127	362
営業外収益合計	815	1,018
営業外費用		
支払利息	137	141
為替差損	212	—
その他	163	234
営業外費用合計	513	376
経常利益	13,436	9,643
特別利益		
投資有価証券売却益	1,384	454
特別利益合計	1,384	454
特別損失		
投資有価証券評価損	—	246
貸倒引当金繰入額	400	490
関係会社整理損失引当金繰入額	130	—
退職給付費用	168	—
デット・エクイティ・スワップ損失	999	—
特別損失合計	1,698	737
税金等調整前四半期純利益	13,122	9,361
法人税等	4,946	3,511
少数株主損益調整前四半期純利益	8,176	5,850
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	2
四半期純利益	8,186	5,847

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,176	5,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,043	504
為替換算調整勘定	3,013	4,130
在外子会社の年金債務調整額	△79	—
退職給付に係る調整額	—	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	3,978	4,632
四半期包括利益	12,154	10,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,132	10,470
少数株主に係る四半期包括利益	22	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	67,591	4,511	3,542	26,023	101,668	1,444	103,113	—	103,113
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,177	973	3	2,322	4,477	12	4,490	△4,490	—
計	68,769	5,484	3,546	28,346	106,146	1,457	107,603	△4,490	103,113
セグメント利益 又は損失(△)	9,417	△57	414	3,035	12,809	90	12,899	235	13,134

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額235百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	67,197	4,936	4,466	29,304	105,904	1,554	107,458	—	107,458
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,337	996	3	2,032	4,369	20	4,389	△4,389	—
計	68,535	5,932	4,469	31,336	110,273	1,574	111,848	△4,389	107,458
セグメント利益 又は損失(△)	5,481	△625	304	3,449	8,610	118	8,728	273	9,001

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額273百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。